

財務状況把握の結果概要

近畿財務局

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
大阪府	泉佐野市

◆基本情報

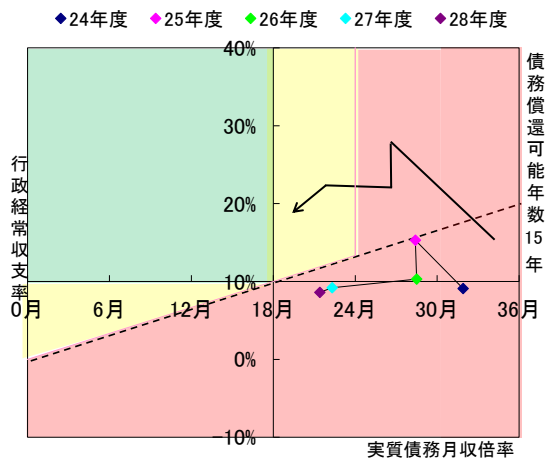
財政力指数	0.94	標準財政規模(百万円)	22,316
H29.1.1人口(人)	100,813	平成28年度職員数(人)	474
面積(Km ²)	56.51	人口千人当たり職員数(人)	4.7

(単位:千人)

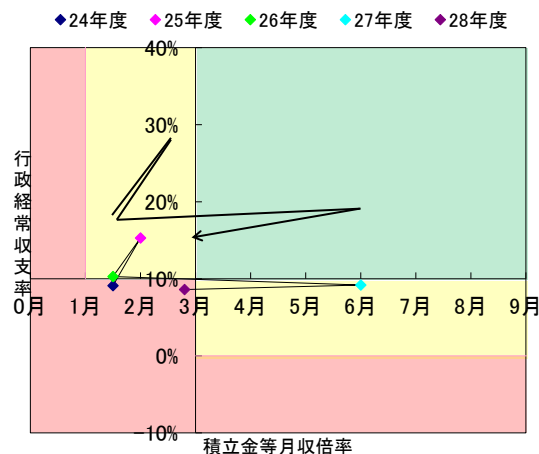
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	98.9	15.6	15.8%	64.8	65.5%	18.4	18.6%	1.3	2.9%	12.3	27.0%	31.2	68.7%
22年国調	100.8	14.8	14.7%	64.2	63.7%	21.8	21.6%	1.1	2.6%	10.5	24.8%	30.6	72.5%
27年国調	101.0	13.0	12.9%	62.2	62.1%	25.0	24.9%	1.0	2.3%	10.3	23.8%	31.9	73.9%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	大阪府平均		12.5%		61.3%		26.1%		0.6%		24.3%		75.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	✓	積立低水準	✓	収支低水準	✓	該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債	✓	建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	✓	物件費の増加	✓		
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加	✓		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	✓		
その他			その他				

◆財務指標の経年推移

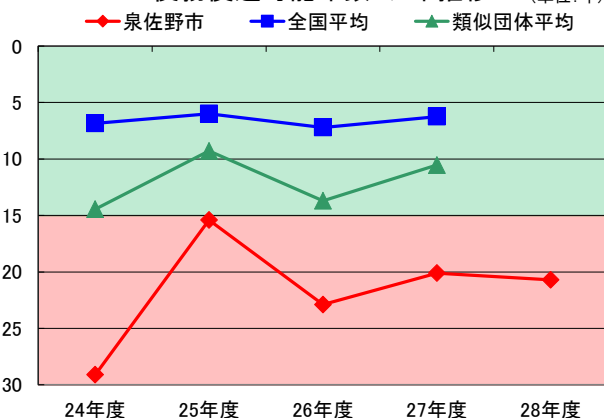
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅲ-3

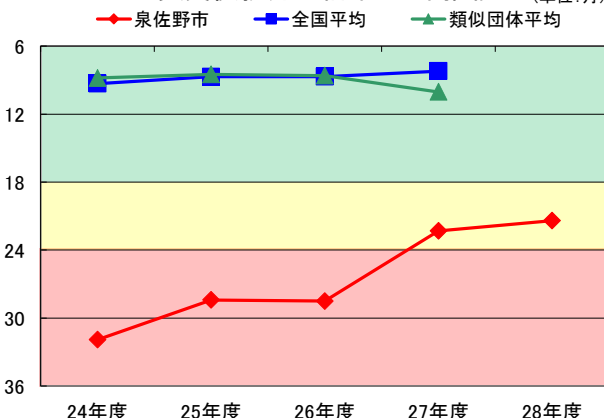
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大阪府 平均値
債務償還可能年数	29.1年	15.4年	22.9年	20.1年	20.7年	10.5年	6.2年	12.4年
実質債務月収倍率	31.9月	28.4月	28.5月	22.3月	21.4月	10.0月	8.2月	10.1月
積立金等月収倍率	1.5月	2.0月	1.5月	6.0月	2.8月	3.5月	7.4月	3.8月
行政経常収支率	9.1%	15.3%	10.3%	9.2%	8.6%	9.8%	14.7%	8.3%

※平均値は、いずれも27年度

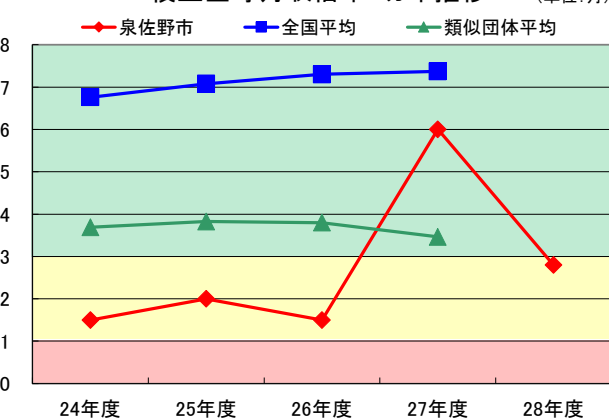
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



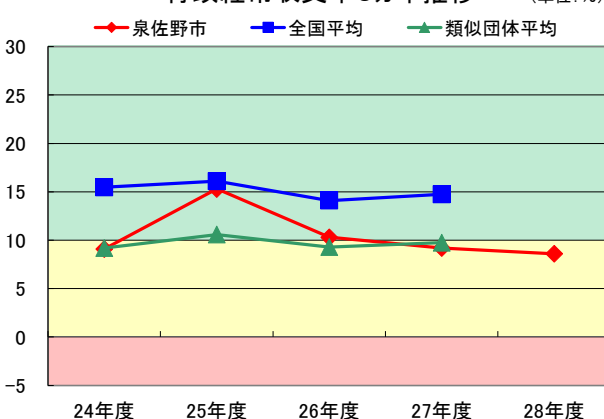
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



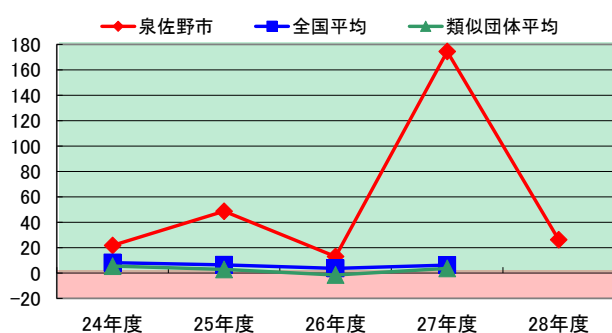
<参考指標>

健全化判断比率	泉佐野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.28%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.28%	30.00%
実質公債費比率	20.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	176.2%	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



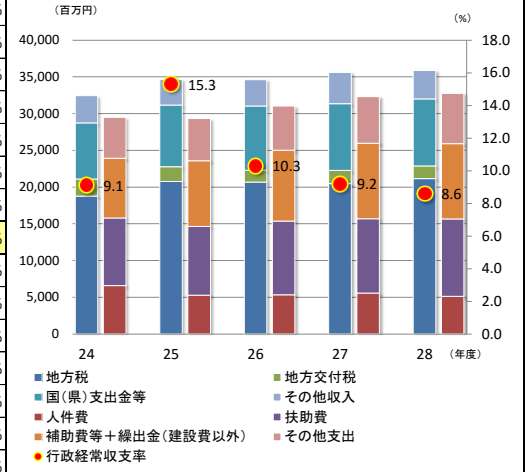
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

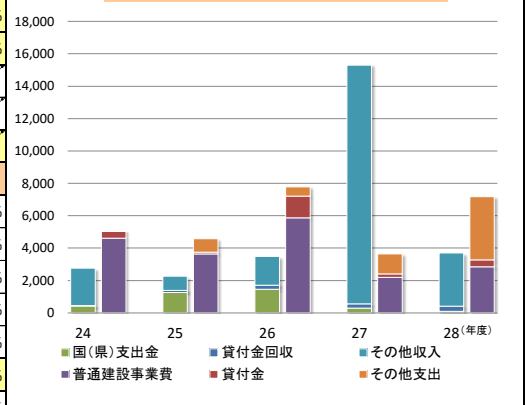
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	18,760	20,750	20,687	20,461	21,135	58.9%	16,870	45.9%
地方譲与税・交付金	1,590	1,692	1,853	2,704	2,396	6.7%	2,949	8.0%
地方交付税	2,344	2,012	1,624	1,820	1,731	4.8%	5,639	15.3%
国(県)支出金等	7,625	8,392	8,717	9,061	9,140	25.5%	9,396	25.6%
分担金及び負担金・寄附金	957	569	570	449	364	1.0%	463	1.3%
使用料・手数料	958	963	975	933	857	2.4%	947	2.6%
事業等収入	211	252	183	179	236	0.7%	482	1.3%
行政経常収入	32,445	34,629	34,610	35,607	35,860	100.0%	36,747	100.0%
人件費	6,577	5,280	5,341	5,568	5,131	14.3%	7,059	19.2%
物件費	3,812	4,038	4,403	4,888	5,647	15.7%	6,089	16.6%
維持補修費	109	123	124	113	114	0.3%	400	1.1%
扶助費	9,201	9,358	10,021	10,118	10,526	29.4%	10,939	29.8%
補助費等	3,557	4,338	4,935	5,338	5,275	14.7%	3,642	9.9%
繰出金(建設費以外)	4,583	4,595	4,708	4,935	4,964	13.8%	4,565	12.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	1,642 (4)	1,587 (2)	1,487 (4)	1,353 (8)	1,104 (3)	3.1%	423 (1)	1.2%
行政経常支出	29,481	29,318	31,019	32,313	32,761	91.4%	33,117	90.1%
行政経常収支	2,964	5,311	3,591	3,294	3,098	8.6%	3,630	9.9%
特別収入	288	295	759	1,736	3,719		431	
特別支出	3	6	249	598	1,825		58	
行政収支(A)	3,249	5,601	4,101	4,432	4,992		4,002	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	427	1,251	1,462	288	94	2.5%	1,151	44.6%
分担金及び負担金・寄附金	6	5	4	62	64	1.7%	114	4.4%
財産売却収入	1,206	707	634	13,819	54	1.5%	463	17.9%
貸付金回収	20	136	238	262	315	8.5%	404	15.6%
基金取崩	1,108	158	1,152	873	3,173	85.8%	451	17.5%
投資収入	2,767	2,257	3,490	15,305	3,700	100.0%	2,583	100.0%
普通建設事業費	4,613	3,636	5,868	2,193	2,840	76.8%	5,411	209.4%
繰出金(建設費)	26	77	69	17	28	0.8%	110	4.3%
投資及び出資金	-	-	2	-	3	0.1%	93	3.6%
貸付金	415	114	1,342	216	426	11.5%	402	15.6%
基金積立	21	754	500	1,212	3,878	104.8%	620	24.0%
投資支出	5,075	4,582	7,780	3,638	7,176	193.9%	6,636	256.9%
投資収支	▲2,308	▲2,324	▲4,290	11,667	▲3,476	▲93.9%	▲4,053	▲156.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	6,515 (1,941)	3,711 (1,704)	5,166 (1,380)	5,693 (1,336)	4,036 (1,112)	100.0%	4,345 (1,565)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	6,515	3,711	5,166	5,693	4,036	100.0%	4,345	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	5,313 (776)	5,775 (1,021)	6,686 (1,198)	8,644 (796)	15,692 (962)	388.8%	3,540 (1,100)	81.5%
前年度繰上充用金	406	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	5,719	5,775	6,686	8,644	15,692	388.8%	3,540	81.5%
財務収支	796	▲2,064	▲1,519	▲2,952	▲11,656	▲288.8%	805	18.5%
収支合計	1,737	1,212	▲1,708	13,148	▲10,140		754	
償還後行政収支(A-B)	▲2,470	▲174	▲2,585	▲4,212	▲10,700		462	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	86,273 (83,210)	81,989 (81,147)	82,480 (79,627)	66,291 (76,675)	64,155 (65,020)		30,477 (39,368)	
積立金等残高	3,985	5,889	4,561	17,989	8,560		10,785	

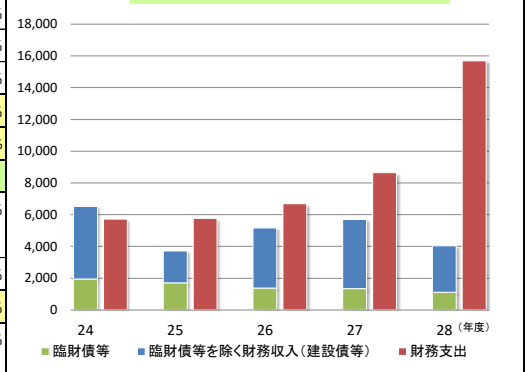
行政経常収入・支出の5カ年推移



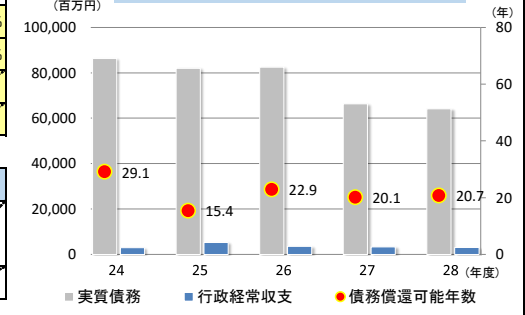
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



※臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※年度表示について、元号の「平成」は省略している。

債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還財源の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、債務高水準及び収支低水準の状況にあることから、留意すべきと考えられる。

①ストック面

28年度の实質債務月収倍率は、21.4月と基準値(18.0月)を上回っており、債務償還可能年数についても、20.7年と基準値(15.0年)を上回っていることから、債務高水準の状況にある。
 なお、他団体との比較可能な27年度の実質債務月収倍率は22.3月であり、全国平均(8.2月)や類似団体平均(10.0月)を上回っている。
 また、他団体との比較可能な27年度の債務償還可能年数は20.1年であり、全国平均(6.2年)や類似団体平均(10.5年)を上回っている。

②フロー面

28年度の行政経常収支率は、8.6%と基準値(10.0%)を下回っており、債務償還可能年数についても、20.7年と基準値(15.0年)を上回っていることから、収支低水準の状況にある。
 なお、他団体と比較可能な27年度の行政経常収支率は9.2%と基準値(10.0%)を下回っており、全国平均(14.7%)及び類似団体平均(9.8%)を下回っている。

資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立低水準及び収支低水準の状況にあることから、留意すべきと考えられる。

①ストック面

28年度の積立金等月収倍率は、2.8月と基準値(3.0月)を下回っており、行政経常収支率についても8.6%と基準値(10.0%)を下回っていることから、積立低水準の状況にある。
 なお、他団体との比較可能な27年度の積立金等月収倍率は6.0月と基準値(3.0月)を上回っており、全国平均(7.4月)を下回っているものの類似団体平均(3.5月)を上回っている。

②フロー面

上記「債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移（補正後）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (27年度)
債務償還可能年数	339年	284年	269年	312年	321年	291年	154年	229年	201年	207年	105年
実質債務月収倍率	37.5月	35.8月	34.9月	33.2月	32.6月	31.9月	28.4月	28.5月	22.3月	21.4月	10.0月
積立金等月収倍率	1.6月	0.8月	0.8月	1.1月	1.2月	1.5月	2.0月	1.5月	6.0月	2.8月	3.5月
行政経常収支率	9.2%	10.5%	10.8%	8.9%	8.5%	9.1%	15.3%	10.3%	9.2%	8.6%	9.8%

※債務高水準、積立低水準、収支低水準の基準値に該当している場合は、赤色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ 債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ 行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ 債務償還可能年数15.0年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【計数補正】(24年度以降において補正した科目・指標を記載)

ヒアリング結果を踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○ふるさと応援寄附金関係

①補正理由

ふるさと応援寄附金関係の収支は、行政活動の部（行政経常収入・支出）又は投資活動の部（その他目的基金積立分）に計上されているが、それぞれの寄附金には目的があり、経常的な支出の財源にはできない旨のヒアリング結果を踏まえ、ふるさと応援寄附金関係の収入・支出を、行政活動の部（行政特別収入・支出）として整理。

②補正科目及び金額

(単位:百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
補助費等の減額補正	▲1	▲5	▲189	▲529	▲1,349
物件費の減額補正	▲1	▲1	▲60	▲69	▲476
行政特別支出の増額補正	2	6	249	598	1,825
行政経常収入(寄附金)の減額補正	▲2	▲6	▲80	▲158	▲95
行政特別収入の増額補正	2	6	80	158	95
投資収入(寄附金)の減額補正	▲17	▲40	▲387	▲992	▲3,374
行政特別収入の増額補正	17	40	387	992	3,374

○上水道事業会計からの借入金関係

①補正理由

債務に計上されていない上水道事業会計からの借入金を有利子負債相当額に追加。

②補正科目及び金額

有利子負債相当額 24年度 100百万円増額補正 25年度 200百万円増額補正
26年度 1,300百万円増額補正 27年度 1,400百万円増額補正
28年度 1,500百万円増額補正

○財務指標(補正前→補正後)

・債務償還可能年数

26年度:23.7年 → 22.9年 27年度:22.7年 → 20.1年 28年度:45.8年 → 20.7年

・実質債務月収倍率

25年度:28.3月 → 28.4月 26年度:28.0月 → 28.5月 27年度:21.7月 → 22.3月
28年度:20.9月 → 21.4月

・行政経常収支率

26年度:9.8% → 10.3% 27年度:7.9% → 9.2% 28年度:3.8% → 8.6%

財務の健全性等に関する事項

【債務系統】債務高水準に該当している要因

(i) 債務高水準の主な要因

債務高水準の主な要因は、建設債残高であると考えられる。

(ii) 分析手法

当該要因は、28年度末の実質債務のうち、積立金等残高を控除する前の地方債現在高及び有利子負債相当額を構成科目ごとに把握し、分析したものである。

(iii) 債務高水準の主たる要因となった各科目の残高及びその内容や背景

①各科目の残高(構成割合)

建設債残高49,460百万円(68.0%)、臨財債等残高15,560百万円(21.4%)、土地開発公社に係る負担見込額3,062百万円(4.2%)等

②建設債の残高が大きい理由

貴市では、6年度の関西国際空港の開港に合わせて数多くの建設事業を実施したため、地方債現在高が増嵩し、11年度以降債務高水準の状況にあるが、空港関連の地方税収入が見込額を大きく下回ったことにより債務残高の削減が進まず、20年度に将来負担比率が早期健全化基準(350%)を上回り、財政健全化団体に該当することになった。

その後、人件費の削減や遊休財産の売却等に取り組んだ結果、25年度には財政健全化団体から脱却したが、実質債務残高を漸減させつつも、第三セクター等改革推進債の発行などにより、24年度(前回ヒアリング対象年度)の地方債現在高は83,210百万円と更に増嵩することとなった。

24年度以降についてみると、引き続き人件費の削減(24年度比▲1,446百万円)や遊休財産の売却(24年度以降合計2,145百万円)のほか、27年度に総合文化センターをセールアンドリースバックにより売却(13,196百万円)した資金で繰上償還を実施するなど、28年度の地方債現在高を65,020百万円にまで大幅に削減(24年度比▲18,191百万円)しているものの、24年度以降の実質債務月収倍率は依然として基準値(18.0月)を上回る水準であり、債務償還可能年数も基準値(15.0年)を上回っている。

このように、貴市は、実質債務月収倍率及び債務償還可能年数のいずれもが、基準値を上回る水準にあることから、28年度については債務高水準に該当している。

【収支系統】収支低水準に該当している要因

(i) 収支低水準の主な要因

収支低水準の主な要因は、物件費、扶助費及び補助費等の増加であると考えられる。

(ii) 分析手法

当該要因は、直近10年間で行政経常収支率が最も高かった25年度(15.3%)と28年度(8.6%)を比較し、行政経常収支の減少に大きく影響を与えた科目を分析したものである。

(iii) 科目別の増加額及び増加の理由・背景

①科目別の増加額

比較対象年度である25年度から28年度までの増加額が大きい主な科目は、物件費(1,609百万円)、扶助費(1,168百万円)及び補助費等(937百万円)となっており、行政経常収支減少額に対する構成割合は、それぞれ34.3%、24.9%、20.0%となっている。

②科目別の増加理由・背景

25年度は、空港二期島や法定外税である空港連絡橋利用税の課税が開始されたことにより、地方税収入が対前年度比1,990百万円増加し、行政経常収支率が大幅に上昇(+6.2ポイント)した。その後も、空港関連企業の業績が好調なことなどにより、26年度についても行政経常収支率は基準値(10.0%)を上回っていたが、行政経常収入の増加以上に物件費や扶助費等の行政経常支出が増加したため、27及び28年度の行政経常収支率は基準値を下回ることとなった。

物件費の増加は、職員数の削減等により人件費を削減しつつも、窓口業務(市民課27年度、国民年金課28年度)や中学校の給食委託(27年度)等により委託料が増加していること、また、総合文化センターの売却資金等による繰上償還の実施により支払利息を削減しつつも、同センターの賃借料が増加していることが主な要因である。

扶助費の増加は、利用者数の増加による障害者施設入所等支援費の増加や受給者数及び医療扶助の増加による生活保護費の増加が主な要因である。

補助費等の増加は、消防事務費及びりんくう総合医療センター運営費負担金の増加が主な要因である。

このように、貴市は、行政経常収支率が基準値を下回る水準にあるほか、【債務系統】(iii)②に記載したとおり、債務償還可能年数が基準値(15.0年)を上回る水準にあることから、28年度は収支低水準に該当している。

【積立系統】積立低水準に該当している要因

(i)積立低水準の主な要因

積立低水準の主な要因は、債務の償還のための財政負担が大きく、積立余力に乏しかったことにあると考えられる。

(ii)積立余力が乏しい理由・背景

貴市では、24年度以前から積立金等月収倍率が1.0月前後と低水準にあったが、同年度後についても、総合文化センターのセールアンドリースバックにより減債基金を大きく積み増した27年度(6.0月)を除き、積立金等月収倍率がいずれの年度も基準値(3.0月)を下回る水準で推移している。

これは、【債務系統】に記載したとおり、債務水準が高く、28年度における実質公債費比率(20.9%)が高水準であるなど、債務償還のための財政負担が大きいため、積立余力に乏しかったことが要因であると考えられる。

このように、貴市は、積立金等月収倍率が基準値を下回る水準であるほか、【収支系統】(iii)②に記載したとおり、28年度の行政経常収支率が基準値(10.0%)を下回る水準にあることから、28年度は積立低水準に該当している。

【今後の見通し】

○計画名

「中期財政計画(27年度～31年度)」(27年3月策定)

※当該計画は、財政健全化団体を脱却した直後の26年度に策定されたものであり、積立金等などは最低限維持すべき水準を目標値としているため、その後の財政状況を踏まえた見直しが行われる予定である。

○債務償還能力について

①ストック面(債務の水準)

今後、当面の事業として、小中学校のプール整備や、日根野公民館建設、市営住宅建替PFIなどの事業が予定されており、実質債務残高は増加する見通しである。

このため、31年度の実質債務月収倍率は基準値(24.0月)を上回り、債務高水準に該当する見通しである。

②フロー面(償還原資の獲得状況)

今後の人口減少等により地方税収入等が減少する見通しであるが、中期財政計画により、25年度の職員数522人を31年度には405人に削減するほか、23年7月から実施している給与カットを継続するなど、行政経常収入の減少を上回る行政経常支出を削減することにより、31年度の行政経常収支率は若干改善するものの、なお基準値(10.0%)を下回る水準にとどまる見通しである。

また、①ストック面に記載したとおり、実質債務残高が増加することにより、31年度の債務償還可能年数は24.6年と基準値(15.0年)を上回る見通しである。

このように、31年度の行政経常収支率が基準値を下回り、また、債務償還可能年数が基準値を上回ることから、収支低水準に該当する見通しである。

【債務償還能力】

①のストック面が債務高水準に該当し、②のフロー面についても収支低水準に該当する見通しであることから、債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべきと考えられる。

○資金繰り状況について

①ストック面(資金繰り余力の水準)

「債務償還能力について」に記載したとおり、厳しい財政状況の下、今後も基金等を活用しながらの財政運営となるため、31年度の積立金等月収倍率は0.6月と基準値(1.0月)を下回る水準となり、積立低水準に該当する見通しである。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「債務償還能力について」に記載したとおり、31年度の行政経常収支率は基準値を下回り、また、債務償還可能年数が基準値を上回ることから、収支低水準に該当する見通しである。

[資金繰り状況]

①のストック面が積立低水準に該当し、②のフロー面についても収支低水準に該当する見通しであることから、資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべきと考えられる。

[財務指標の見通し]

	28年度		31年度	
・債務償還可能年数	20.7年	→	24.6年	(3.9年長期化する見通し)
・実質債務月収倍率	21.4月	→	26.4月	(5.0月上昇する見通し)
・積立金等月収倍率	2.8月	→	0.6月	(2.2月低下する見通し)
・行政経常収支率	8.6%	→	8.9%	(0.3ポイント上昇する見通し)

【留意点】

○ふるさと応援寄附金について

貴市では、ふるさと応援寄附金に関するPRサイトを活用し、魅力ある地元特産品を御礼品に揃えるほかポイント制を導入するなどにより、26年度以降の寄附金額を増加させているが、収入額は多額であり、必要となる経費を控除してもなお、貴市の国際交流や教育、地域振興事業などの事業の基金の原資として貴重な財源となっている。

しかしながら、ふるさと応援寄附金については、収支状況を予め予見し難い点があることは否めないことから、今後の収支動向を注視しつつ、各種事業を実施する必要があることに留意する。

(単位:百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ふるさと応援寄附金収入額	19	46	468	1,151	3,469

○総合文化センターに係るリース債務残高について

貴市では、総合文化センターを27年度にセールアンドリースバックにより売却しており、売却資金により減債基金の積立てや繰上償還等を実施し、実質債務残高を削減している。

しかしながら、総合文化センターは貴市にとって不可欠の施設であり、仮にリース契約(期間は25年間)を解約する場合にもリース債務残高(28年度の残高は16,365百万円)を全額弁済する必要があることからすると、当該契約に係るリース債務残高は、実質的には債務に等しいものと考えられる。

このため、今後は、リース債務残高にも配慮しつつ、財政運営を行う必要があることに留意する。

●リース債務残高を債務として補正した場合の財務指標等

	リース債務残高	実質債務月収倍率	債務償還可能年数
27年度	17,077百万円	28.0月(5.7月上昇)	25.3年(5.2年長期化)
28年度	16,365百万円	26.9月(5.5月上昇)	25.9年(5.2年長期化)

○りんくう総合医療センターに関する財政負担について

貴市では、りんくう総合医療センターを地方独立行政法人化しているが、承継債務に係る想定企業会計である病院事業債管理特別会計の28年度残高(9,933百万円)は、同センターからの返済金を原資として償還していくことにしており、第2期中期計画(28年度から32年度まで)を実施中である。

しかしながら、第1期計画(23年度～27年度)において収益目標が達成できなかったなど、同センターの経営は、なお厳しい状況にある。

このため、今後の同センターの事業動向によっては、追加の財政負担が発生する可能性があることに留意する。

○将来見通しについて

貴市では、中期財政計画により各種の事業等を進めているが、28年度において既に計画値より上振れしている支出(補助費等)があるほか、投資的経費についても、31年度の完成を目指しているアイスアリーナ等に係る事業費が十分に見込まれていないなど、事業費等が計画値より上振れし、追加の財政負担が発生する可能性があることに留意する。

○償還後行政収支について

貴市では、地方債の元金償還額等の財務支出が、行政収入(地方税や地方交付税等)と行政支出(社会福祉や公衆衛生等の行政サービスの経費)の差である資金余力(行政収支)により賄えておらず、償還後行政収支が直近10年間とも赤字となっている状態が継続している。

このため、償還原資確保の観点から、引き続き収支改善に努める必要があることに留意する。